

草の根活動 交流NEWS	第750号 2026年2月3日 会員数158万3382人 読者数 5021人	消費税をなくす全国の会 〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201 電話03-3940-0401 FAX03-3949-9885 Eメール snzk90@horae.dti.ne.jp

衆院選 消費税減税実現のチャンス

一律5%減税が最も効果的

衆院選も最終盤にさしかかりました。消費税減税が最大の争点になっています。減税に背を向け続けていた高市首相も「飲食料品のゼロ%（2年間）」を言い出しました。野党も「チームみらい」を除いて減税・廃止を公約にかかげています。長引く物価高の中で「せめて食料品の消費税をなくしてほしい」との声が聞かれます。「なくす会」はその声を受け止め、消費税一律5%減税への共感と飲食料品ゼロ%の問題点を知らせることを呼びかけています。飲食料品ゼロ%（免税）はどんな問題があるのでしょうか。

食商品ゼロ%の問題点

その1 価格が下がる保証はない

消費税は事業者が売り上げにかかった8%分の消費税をそのまま納めているわけではなく、売り上げにかかる消費税から仕入れにかかる消費税を差し引いて計算します（仕入れ税額控除）。消費税法には消費税分を価格に転嫁する規定はなく、価格に転嫁するかどうかは事業者の判断です。消費税は「対価の一部」であることから、飲食料品の消費税がゼロ%になっても事業者は価格を下げる義務はなく、価格が下がる保証はないということです。



その2 飲食店（法人）の納税額が1・5倍に

(注)飲食店(法人)の決算資料を基に算出(単位:円)。※「経費の消費税」は人件費、公租公課、減価償却費など消費税非課税分を除いて計算。

現状の収支 (法人税決算書より)		消費税の計算		食料品ゼロ% 場合の収支		収支の 比較 (②-①)
		現状 (A)	食料品ゼロ (B)			
売上	21,292,500	売上の消費税	1,935,682	売上	21,292,500	0
仕入	6,472,769	仕入の消費税	479,464	仕入	5,993,305	-479,464
経費	15,928,540	経費の消費税※	485,369	経費	16,408,004	479,464
利益	-1,108,809	消費税納税額	970,849	利益	-1,108,809	0
法人税	0	消費税込納税額の増加割合 (B/A)	1.5	法人税	0	収支は 変わらず

食料品の消費税がゼロ%になれば、売り上げには10%の消費税が課税される一方、仕入れにかかる消費税はゼロになるので、納税額が増えます。法人決算の収支決算書から計算すると本則課税で申告した場合、納税額は1・5倍に増えます（左表）。

その3 消費税が「還付」企業を増やし不公平と分断を広げる

トヨタ自動車など輸出大企業は消費税を1円も納めていないばかりか、毎年莫大な還付金を受け取っています。食料品の消費税がゼロ%になれば、食品メーカーは売り上げにかかる消費税はゼロになり、食料品以外の原材料や設備などの仕入れには10%の消費税が課税され、仕入れ税額控除ができるため、還付されることもあります。右の表は、湖東京至税理士が試算した食品メーカーの還付金額です。

食料品ゼロ%によって消費税が「還付」になる企業と還付額の試算

単位:億円

会社名	事業年度	消費税の納税額			売上げに占める食料品の割合
		現行(8%)	食料品ゼロ%	増差額	
伊藤ハム米久	23.4~24.3	16	-362	378	100.0%
コカ・コーラボトラーズジャパン	24.1~24.12	139	-411	550	100.0%
山崎製パン	24.1~24.12	105	-263	368	90.0%
日本ハム	23.4~24.3	46	-321	367	98.0%
サッポロ	24.1~24.12	13	-13	26	22.2%
森永乳業	23.4~24.3	37	-31	68	94.2%
伊藤園	23.5~24.4	42	-96	138	89.3%
雪印メグミルク	23.4~24.3	35	-79	114	85.1%
キュービー	23.12~24.11	5	-84	89	96.3%
森永製菓	23.4~24.3	10	-48	58	98.7%
ライフコーポレーション	23.3~24.2	65	-108	173	88.3%

その4 インボイス制度廃止が遠のく

政府はインボイス制度を導入する目的は「複数税率の下で適正な課税をするため」を口実にしています。軽減税率8%と標準税率10%の二つの税率の下でも帳簿方式でも何も問題がありませんでした。飲食料品ゼロ%が加わって三つの税率になると「ますますインボイスが必要だ」と口実に使われ、インボイス制度の固定化につながりかねません。

※2025年5月、最新の各社の決算に基づいて湖東京至税理士が行った試算より。「食料品ゼロ%」欄の「-」は還付を意味します

一律5%で年間12万円の減税

食料品ゼロの2倍の効果

物価高は飲食料品だけでなくトイレトーパーや洗剤などの日用品や衣類なども値上がりしています。平均的な勤労世帯は、飲食料品をゼロになった場合は年間6万円の減税しかありませんが、一律5%減税になれば年間の減税額は12万円と2倍になります。

財源が最大の争点



消費税廃止するには34兆円の財源が必要です。「なくす会」は消費税の廃止をめざしつつただちに一律5%への減税を求めています。必要な財源は16兆円ほどです。国債を発行するのではなく、大もうけを上げている大企業や超富裕層を優遇している不公平な税制をあらためれば財源は確保できます。

消費税減税の家計への減税効果

	勤労者世帯		無職世帯	
	2人以上	単身者	2人以上	
実年収平均	763万円	444万円	313万円	
年間消費支出	390万円	187万円	313万円	
消費税非課税分	46万円	18万円	28万円	
8%課税分	81万円	34万円	82万円	
10%課税分	263万円	134万円	202万円	
現在の消費税負担額	29.9万円	14.8万円	24.5万円	
減税効果	一律5%に引き下げ	12.1万円	6.2万円	9.4万円
	食料品	6.0万円	2.6万円	6.1万円
	ゼロ%	万円	万円	万円

総務省「家計調査」24年データで計算 ※消費税の計算方法は「税込み消費額×税率/(100+税率)」

	自民	維新	中道	国民	共産
消費税減税の財源の各党の主張	補助金や租税特別措置の見直し	責任ある歳出改革	政府系ファンドの運用益	税収の上振れ、外為特会含み益の活用	大企業や富裕層への不公平な税制の見直し
れいわ	参政	ゆうこく	保守	社民	みらい
国債の発行など	法人税の引上げ、経済成長	日銀に余っているお金	経済成長省庁、事業などの整理	大企業の内部留保への課税、防衛費の引き下げ	社会保険料引き下げを優先

消費税減税を実現するため
会報「ノ一消費税」の読者を増やし
減税公約議員の支持を広げましょう！